

令和6年7月23日

様

専門高校生徒の就職に関する要望書

農業・工業・商業・水産・家庭・看護
情報・福祉の専門学科及び総合学科

公益財団法人産業教育振興中央会
全国産業教育振興会連絡協議会
全国農業高等学校長協会
公益社団法人全国工業高等学校長協会
全国商業高等学校長協会
全国水産高等学校長協会
全国高等学校長協会家庭部会
全国看護高等学校長協会
全国専門学科情報科高等学校長協会
全国福祉高等学校長協会
全国総合学科高等学校長協会

産業教育要望団体一覧

団体名・代表者名	所在地・電話・FAX
公益財団法人産業教育振興中央会 会長 浦野 光 人 (元株式会社ニチレイ会長) 理事長 杉 江 和 男 (元D I C株式会社取締役会長)	〒102-0072 千代田区飯田橋2-8-1 工業教育会館6階 TEL 03-5211-6861 Fax 03-5211-6863
全国産業教育振興会連絡協議会 会長 浦野 光 人 (元株式会社ニチレイ会長) 理事長 西 澤 宏 繁 (東京都産業教育振興会会長)	〒102-0072 千代田区飯田橋2-8-1 工業教育会館6階 (公益財団法人産業教育振興中央会内) TEL 03-5211-6861 Fax 03-5211-6863
全国農業高等学校長協会 理事長 吉 野 剛 文 (東京都立農芸高等学校校長)	〒102-0074 千代田区九段南4-3-3 シルキ・ハイツ九段南2号館104号室 TEL 03-5357-1666 Fax 03-5357-1667
公益社団法人全国工業高等学校長協会 理事長 守 屋 文 俊 (東京都立中野工科高等学校校長)	〒102-0072 千代田区飯田橋2-8-1 工業教育会館 TEL 03-3261-1500 Fax 03-3261-2635
全国商業高等学校長協会 理事長 小 川 孝 (東京都立大田桜台高等学校校長)	〒160-0015 新宿区大京町26 全商會館 TEL 03-3357-7911 Fax 03-3341-1039
全国水産高等学校長協会 理事長 亀 山 喜 明 (北海道小樽水産高等学校校長)	〒047-0001 北海道小樽市若竹町 9-1 北海道小樽水産高等学校内 TEL 0134-23-0670 Fax 0134-23-4553
全国高等学校長協会家庭部会 理事長 小 川 剛 (埼玉県立鴻巣女子高等学校校長)	〒102-0071 千代田区富士見町1-5-6 TEL 03-3261-0617 Fax 03-3288-1670
全国看護高等学校長協会 理事長 鴨志田 新 一 (埼玉県立常盤高等学校校長)	〒338-0824 さいたま市桜区上大久保519-1 埼玉県立常盤高等学校内 TEL 048-852-5711 Fax 048-840-1044
全国専門学科情報科高等学校長協会 理事長 奥 田 雅 之 (千葉県立柏の葉高等学校校長)	〒277-0882 千葉県柏市柏の葉6-1 千葉県立柏の葉高等学校内 TEL 04-7132-7521 Fax 04-7133-2435
全国福祉高等学校長会 理事長 高 橋 秀 親 (学校法人東奥学園東奥学園高等学校校長)	〒030-0821 青森県青森市勝田2-11-1 東奥学園高等学校内 TEL 017-775-2121 Fax 017-775-2137
全国総合学科高等学校長協会 理事長 佐 藤 信 孝 (東京都立晴海総合高等学校校長)	〒104-0053 東京都中央区晴海1-2-1 東京都立晴海総合高等学校内 TEL 03-3531-5021 Fax 03-3531-5024

専門高校生徒の就職に関する要望

農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉の専門学科及び総合学科を設置する高等学校（以下「専門高校」）は、実験・実習を多く取り入れた実践的・体験的な教育活動により、各種国家資格などの取得に努めるなど、専門的な知識、技術、技能を修得させると共に、社会人としての勤労観・職業観を身に付けた我が国の将来を担う専門的人材を育てる重要な役割を果たしています。

今日、我が国においては通信の高速化とともに、AI や IoT など情報技術が急速に発展し、生成 AI が身近なものとなり、これまで人が担っていた仕事の領域を大きく変え、職業人として求められる知識、技術・技能も高度化しています。そのような中、今年の春闘では、過去にない大幅な賃金の UP がされるなど、企業業績は好調で経済は活性化していますが、一方で 2024 年問題など、労働力不足が深刻な課題となっています。

専門高校卒業生の就職状況は全体として好調を堅持し、専門高校卒業生を採用した企業からの評価は高いものがあります。そして、何よりも地域経済の担い手として重要な役割を期待されています。しかしながら、世界情勢や日本と海外の金融政策の違いで生じている円安等による原材料費や電気代の値上がりなどが、中小企業の経営に影響を及ぼしており、生徒の就職への懸念にもなりかねません。

各経済団体、各企業、文部科学省、厚生労働省、経済産業省におかれましては、専門高校卒業予定者のための就職機会の確保に向けた次の事項について、引き続き特段のご理解とご高配をお願いいたします。

1 専門高校卒業生の採用枠等の拡大

- (1) 企業等における専門高校卒業生の採用枠及び募集職種等の拡大
- (2) 各種国家資格、専門高校の校長会等が実施する各種検定及び認定制度活用した採用
- (3) 農業クラブや家庭クラブ、生徒商業研究発表大会をはじめとする生徒の各種発表会等での活動の実績、インターンシップ等の体験活動を評価した採用

2 地元企業等への雇用機会の拡大

地方創生の実現において、地元志向の高い専門高校卒業生の果たす役割は重要であることを踏まえた、地元における雇用創出への特段の取組

3 女子採用の促進

男女共同参画社会の実現の上から、女子採用の促進と採用後の就労等への特段の取組

4 適切かつ円滑な就職活動の実施

- (1) 学業を優先した健全な学校教育の実施と適正な就職の機会を維持するための、地域の実情に応じた、いわゆる一人一社制をはじめとした「高等学校卒業者の就職の慣行」の適切な運用
- (2) 「職業安定法」の趣旨・目的を踏まえた選考開始期日（9月16日）の遵守
- (3) 「職場見学・体験・説明会等」の就職に関する情報提供の充実推進
- (4) オンラインによる面接の実施の際、必要となる施設・設備の確保等への配慮